

# 令和2年度決算状況

都道府県名 佐賀県	コード番号	412058	市町村類型	Ⅱ-2
	ふりがな	いまりし	令和2年度 交付税種地区分	Ⅰ-2
	市町村名	伊万里市		

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造 ※分類不能の産業は含まない					
国 調	R2年	52,651 人	255.25 km <sup>2</sup>	206人	人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	H27年	55,238 人	255.25 km <sup>2</sup>	216人	13,119 人	就業 人口	H27年	2,582 人	8,891 人	16,304 人
	増加率	△ 4.7 %	一 般 会 計				国 調	9.3 %	32.0 %	58.7 %
	R3.1.1	53,948 人				H22年	2,793 人	8,959 人	15,979 人	
R2.1.1	54,580 人	国 調				10.1 %	32.3 %	57.6 %		

区 分	令和元年度	令和2年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	28,502,231 千円	35,695,017 千円	基準財政需要額	12,156,294 千円	半島、辺地、農山村
2 歳 出 総 額 B	28,262,485	35,352,914	基準財政収入額	7,213,111 千円	
3 歳入歳出差引残 A-B= C	239,746	342,103	標準財政規模	14,777,086 千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	31,247	19,127	財政力指数	0.584	
5 実質収支 C-D= E	208,499	322,976	実質収支比率	2.2 %	
6 単 年 度 収 支 F	△ 116,152	114,477	実質公債費比率	12.3 %	事務の共同処理の状況
7 積 立 金 G	162,339	189,750	公 債 費 比 率	4.0 %	し尿処理、火葬場、
8 繰 上 償 還 金 H	0	0	積立金現在高	5,475,384 千円	老人ホーム、磁石場
9 積立金とりくずし額 I	350,000	50,000	地方債現在高	21,128,169 千円	後期高齢者医療
10 実質単年度収支 J F + G + H - I	△ 303,813	254,227	収益事業収入額	0 千円	ごみ処理、病院、消防
			債務負担行為額	4,563,090 千円	

一 般 職 員 等 (令和3年4月1日現在)				特 別 職 等 (令和3年4月1日現在)		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員	399 人	124,887 千円	313,000 円	市 長	H23. 4. 1	946 千円
うち技能労務職	22	7,993	363,300	副 市 長	〃	755
教育公務員	5	1,881	376,260	教 育 長	〃	678
消 防 職 員				議 会 議 長	〃	486
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	〃	435
合 計	404	126,768	313,782	議 会 議 員	〃	407

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	233,760 千円
	上 水 道	有	154,931 千円	111,301 千円	26 人		普通会計からの繰入額	557,799 千円
	工 業 用 水 道	有	△ 1,742,804	473,201	4		加 入 世 帯 数	7,171 世帯
	下 水 道	有	86,169	839,664	8		被 保 険 者 数	11,257 人
	国民健康保険	無	233,760	557,799	10		一世帯当たり保険税調定額	174,701 円
	後期高齢者医療	無	860	955,857	3		被保険者一人当たり保険税調定額	111,289 円
	介 護 保 険	無	138,910	958,842	20		被保険者一人当たり費用	546,640 円

市町村名		伊万里市		類 型		II - 2		一般会計				
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率		
地 方 税	7,099,408	19.9	7,099,408	51.6	人 件 費	4,165,653	11.8	3,829,319	3,700,505	25.6		
地方譲与税	325,782	0.9	325,782	2.4	うち職員給	2,343,190	6.6	2,170,354	2,117,800	14.6		
利子割交付金	5,333	0.0	5,333	0.0	扶 助 費	6,713,870	19.0	1,682,721	1,680,485	11.6		
配当割交付金	13,730	0.0	13,730	0.1	公 債 費	1,816,005	5.1	1,767,121	1,739,121	12.0		
株式等譲渡所得割交付金	15,617	0.0	15,617	0.1	内 元利償還金	1,815,986	5.1	1,767,102	1,739,102	12.0		
地方消費税交付金	1,206,390	3.4	1,206,390	8.8	内 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0		
自動車税環境性能割交付金	12,996	0.0	12,996	0.1	小 計	12,695,528	35.9	7,279,161	7,120,111	49.2		
法人事業税交付金	41,096	0.1	41,096	0.3	物 件 費	3,919,443	11.1	1,994,868	1,559,523	10.8		
地方特例交付金	53,345	0.2	53,345	0.4	維持補修費	113,867	0.3	58,297	58,297	0.4		
地方交付税	5,770,794	16.2	4,932,169	35.9	補助費等	9,291,795	26.3	3,225,314	2,541,532	17.5		
内 普 通	4,932,169	13.8	4,932,169	35.9	積 立 金	2,524,787	7.1	370,223	-	-		
内 特 別	838,625	2.4	-	-	投資及び出資金	954,559	2.7	948,659	-	-		
小 計	14,544,491	40.7	13,705,866	99.7	貸 付 金	302,000	0.9	0	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,748	0.0	10,748	0.1	繰 出 金	2,475,498	7.0	1,988,971	1,882,888	13.0		
分担金・負担金	181,861	0.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
使用料	198,030	0.6	21,376	0.1	投資的経費	3,075,437	8.7	393,516	-	経常収支比率 90.9 %		
手数料	123,702	0.4	-	-	うち人件費	70,595	0.2	52,594	-	減収補てん債特例分並びに臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率		
国庫支出金	10,955,046	30.7	-	-	普通建設事業費	2,763,653	7.8	340,344	-	95.7 %		
都道府県支出金	2,826,519	7.9	-	-	補助	1,701,041	4.8	54,203	-	経常充当一般財源		
財産収入	19,746	0.1	11,280	0.1	内 単 独	1,003,001	2.8	265,396	-	13,162,351 千円		
寄附金	2,049,758	5.7	-	-	内 県営事業負担金	58,094	0.2	20,745	-	歳入一般財源等		
繰入金	2,117,456	5.9	-	-	内 受託	1,517	0.0	0	-	16,601,112 千円		
繰越金	239,746	0.7	-	-	災害復旧事業費	311,784	0.9	53,172	-	減収補てん債(特例分)		
諸収入	743,411	2.1	104	0.0	失業対策事業費	-	-	-	-	15,500 千円		
地方債	1,684,503	4.7	-	-						臨時財政対策債		
合 計	35,695,017	100.0	13,749,374	100.0	合 計	35,352,914	100.0	16,259,009	718,449 千円			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	標準税率超過収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等			
市町村個人分	2,207,520	31.1	103.8	2,223,617	-	議 会 費	231,138	0.7	230,718			
民 税 法人分	434,320	6.1	67.9	308,835	77,112	総 務 費	11,780,149	33.3	2,643,420			
固定資産税	3,755,796	52.9	101.6	4,315,544	-	民 生 費	10,636,943	30.1	4,617,076			
軽自動車税	214,909	3.0	105.4	215,071	-	衛 生 費	2,342,153	6.6	1,802,553			
市町村たばこ税	486,791	6.9	94.1	538,040	-	労 働 費	72,084	0.2	2,084			
鉱 産 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 費	1,114,453	3.2	590,710			
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商 工 費	674,538	1.9	841,403			
旧法による税	-	-	-	-	-	土 木 費	917,304	2.6	1,049,711			
目 的 税	72	0.0	7.6	-	-	消 防 費	1,197,664	3.4	1,095,019			
内 入 湯 税	72	0.0	7.6	-	-	教 育 費	2,840,052	8.0	1,566,022			
内 都市計画税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	312,094	0.9	53,172			
内 水利地益税	-	-	-	-	-	公 債 費	1,816,005	5.1	1,767,121			
内 共同施設税	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	1,418,337	4.0	-			
内 宅地開発税	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
合 計	7,099,408	100.0	98.8	7,601,107	77,112	合 計	35,352,914	100.0	16,259,009			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,500 円	市 町 村 民 税	均等割	50,000 円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			法人税		均等割	3,000,000 円	市町村民税	99.3 %	25.6 %
				法人税割	8.4 / 100	固定資産税		98.8	29.2	97.7		
				固定資産税	1.4 / 100	合 計		99.1	27.5	97.8		